

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	中部電力株式会社				
代表者名	氏名	林 欣吾	役職名	代表取締役社長 社長執行役員	
主たる事務所の所在地	〒461-8680 愛知県名古屋市中区東新町1番地				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	電気事業およびその付帯事業 ガス供給事業、蓄熱受託事業 IT事業 など				
電力供給量(総量)	117,200,000	千kWh	電力供給量(長野県)	非開示	千kWh

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	平成29	年度	～	平成31	年度	報告対象年度	平成31	年度
------	------	----	---	------	----	--------	------	----

3 公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	https://www.chuden.co.jp/csr/environment/kohyo/taisaku/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

中部電力グループ環境基本方針

中部電力グループCSR宣言に基づき、環境保全に関する基本方針を以下のとおり定める。

中部電力グループは、地球環境に配慮した良質なエネルギーを安全・安価で安定的にお届けすると同時に、「コミュニティサポートインフラ」の創造による「新しいコミュニティの形」を提供し、「一歩先を行く総合エネルギー企業グループ」として、持続的な成長を目指していきます。

この実現に向けて、環境経営を的確に実践するとともに、社員一人ひとりが自ら律して行動し、地球環境に配慮した持続可能な社会の発展に貢献します。

1 低炭素社会の実現をめざします

○安全性の向上と地域の皆さまの信頼を最優先に、原子力発電の活用に向けた取り組みを進めます

○水力、陸上風力、バイオマスに加え、洋上風力や地熱等の新たな取り組みも含め、再生可能エネルギー事業を積極的に展開します

○再生可能エネルギー電源や蓄電池の有効活用を可能とする電力品質の確保に向けた取り組みを推進します

○エネルギーの最適利用を可能とするデジタル化を通じて、合理的な設備の形成・運用に努めるとともに、お客さま起点のコミュニティサポートインフラを創造し社会のニーズにお応えすることで、省エネ・低炭素化に貢献します

2 自然との共生に努めます

○豊かな自然環境を守るために多様な生物の生態系に配慮し、事業活動を行います

3 循環型社会の実現をめざします

○資源の消費抑制を図るとともに、廃棄物の発生抑制や資源の再使用・リサイクルにより処分量の最小化に努めます

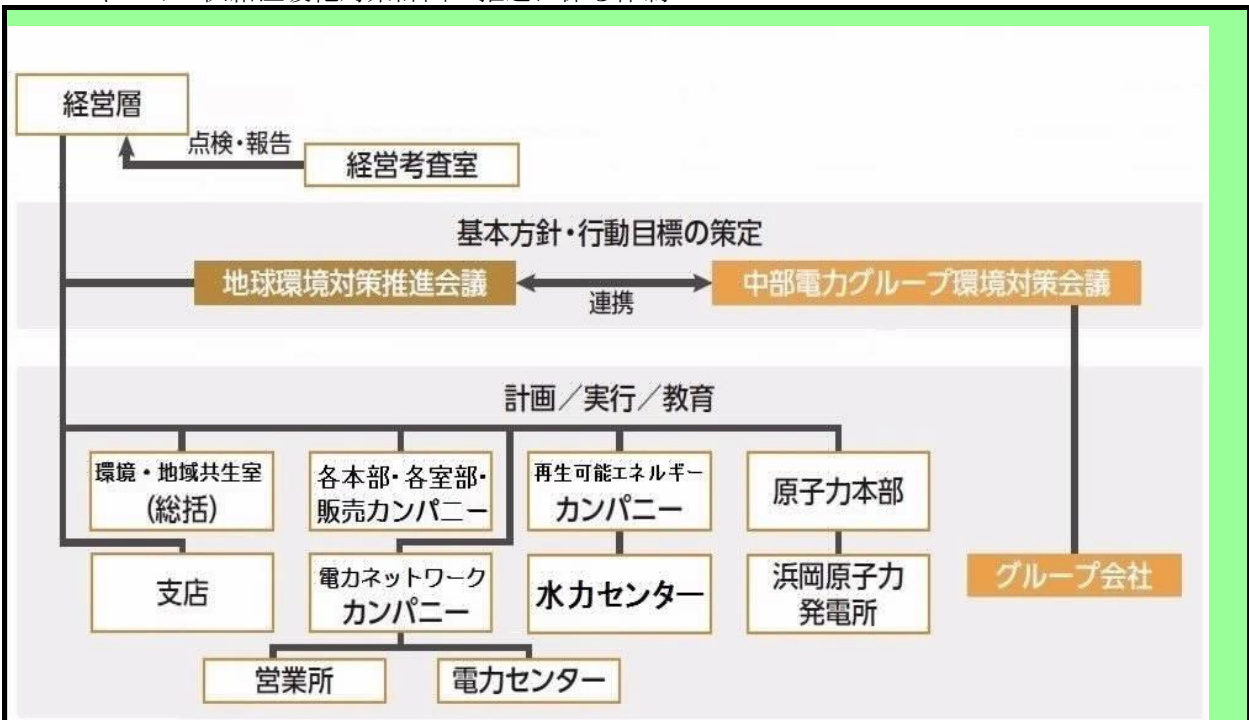
4 環境意識の向上に努めます

○環境とエネルギーに関して、地域社会の皆さまとのコミュニケーションを深めます

○環境に配慮した行動が自発的にできる人材を育成し、社会に貢献します

中部電力グループは、環境への取り組みについて、継続的な改善を進めるとともに、適時適切に情報を開示します。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制



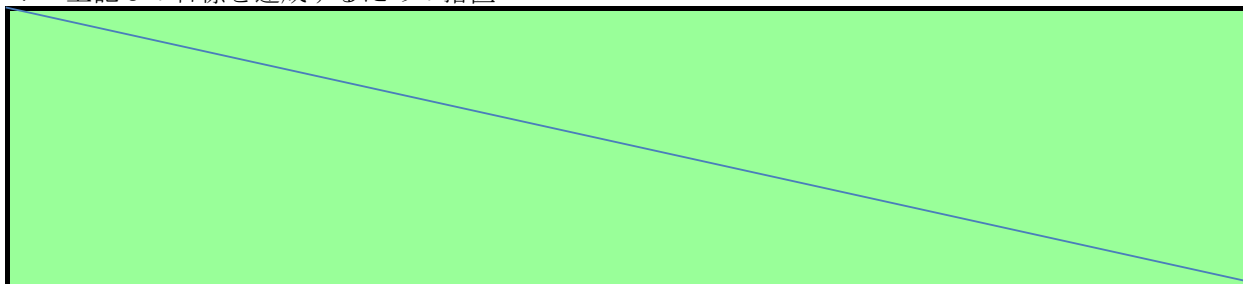
(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準	年度	実排出係数	0.000485	t-CO ₂ /kWh
28	年度	調整後排出係数	0.000480	t-CO ₂ /kWh
目標	年度	目標排出係数		t-CO ₂ /kWh
	年度	目標削減率		%
目標設定に関する説明		<p>新電力も含めた電力業界全体の温室効果ガス排出抑制の自主的枠組み・目標は公表されていますが、当社単独の目標については、原子力の再稼働の見通しが立たないこと等から、お示しすることが困難な状況です。</p> <p>当社では、安全の確保と地域の信頼を最優先に原子力発電の活用に取り組むこと、高効率火力機や再生可能エネルギーの開発など、総合的な取り組みを続けることで、地球温暖化対策に取り組んでまいります。</p>		
第一	年度	実排出係数	0.000476	t-CO ₂ /kWh
		調整後排出係数	0.000472	t-CO ₂ /kWh
29	年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	57,853	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由		<p>基礎排出係数（旧実排出係数）は、前年度から0.000009t-co₂/kWh減少しました。高効率火力機の開発や再生可能エネルギーの導入拡大などの結果、年々減少しています。</p>		
第二	年度	実排出係数	0.000457	t-CO ₂ /kWh
		調整後排出係数	0.000452	t-CO ₂ /kWh
30	年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	54,066	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由		<p>基礎排出係数（旧実排出係数）は、前年度から0.000019t-co₂/kWh減少しました。高効率火力機の開発や再生可能エネルギーの導入拡大などの結果、年々減少しています。</p>		
第三	年度	実排出係数	0.000431	t-CO ₂ /kWh
		調整後排出係数	0.000424	t-CO ₂ /kWh
31	年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	50,558	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由		<p>基礎排出係数（旧実排出係数）は、前年度から0.000026t-co₂/kWh減少しました。火力機の高効率化や再生可能エネルギーの導入拡大などの結果、年々減少しています。</p>		

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置



8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
基準年度	石炭火力	24 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %	
	LNG火力	61 %	水力	8 %	卸電力取引所 ^{※3}	0 %	
28	年度	石油火力	1 %	FIT電気 ^{※2}	5 %	その他 ()	0 %
最終年度 における 見通し ^{※1}	石炭火力		原子力		再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		
	LNG火力		水力		卸電力取引所 ^{※3}		
	年度	石油火力		FIT電気 ^{※2}		その他 ()	
第一年度	石炭火力	24 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %	
	LNG火力	57 %	水力	8 %	卸電力取引所 ^{※3}	3 %	
29	年度	石油火力	2 %	FIT電気 ^{※2}	6 %	その他 ()	0 %
第二年度	石炭火力	22 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %	
	LNG火力	55 %	水力	9 %	卸電力取引所 ^{※3}	3 %	
30	年度	石油火力	1 %	FIT電気 ^{※2}	7 %	その他 ()	3 %
第三年度	石炭火力	18 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %	
	LNG火力	54 %	水力	9 %	卸電力取引所 ^{※3}	8 %	
31	年度	石油火力	1 %	FIT電気 ^{※2}	8 %	その他 ()	2 %
備考							

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)			
					電源	種類別調達量		
	県内分		再生可能エネルギー 電気(FIT電気を除く)	FIT電気				
基準年度	18,125,000	千kWh	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
				風力		千kWh		千kWh
				水力		千kWh		千kWh
				バイオマス		千kWh		千kWh
				その他 ()		千kWh		千kWh
28 年度								
最終年度 における 見通し		千kWh	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
				風力		千kWh		千kWh
				水力		千kWh		千kWh
				バイオマス		千kWh		千kWh
				その他 ()		千kWh		千kWh
年度								
第一年度	18,980,000	千kWh	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
				風力		千kWh		千kWh
				水力		千kWh		千kWh
				バイオマス		千kWh		千kWh
				その他 ()		千kWh		千kWh
29 年度								
第二年度	18,904,831	千kWh	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
				風力		千kWh		千kWh
				水力		千kWh		千kWh
				バイオマス		千kWh		千kWh
				その他 ()		千kWh		千kWh
30 年度								
第三年度	20,094,909	千kWh	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
				風力		千kWh		千kWh
				水力		千kWh		千kWh
				バイオマス		千kWh		千kWh
				その他 ()		千kWh		千kWh
31 年度								
備考								

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

- 再生可能エネルギーは、低炭素であるとともに、エネルギー自給率の低いわが国にとって貴重な国産エネルギーです。
- 当社グループは、引き続き、再生可能エネルギーの普及拡大に向けて、コストダウンに努めつつ、他事業者との連携も視野に入れて積極的に開発を行ってまいります。
- 低炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギー電源開発の取組みをさらに加速させるため、「2030年頃に200万kW以上の開発」という大変チャレンジングな目標を掲げて取組みを進めています。
- 主な開発件名は以下の通りです。

・ 四日市バイオマス	専焼バイオマス発電所の開発 (49,000kW、2020年5月運転開始)
・ 黒川平 (くろかわだいら)	水力発電所の開発 (170kW、2021年度 運転開始予定)
・ いちしろ	水力発電所の開発 (160kW、2021年度 運転開始予定)
・ あつみ風力	風力発電所の開発 (7,400kW、2021年度 運転開始予定)
・ 清内路 (せいないじ)	水力発電所の開発 (5,600kW、2022年度 運転開始予定)
・ 安倍川 (あべかわ)	水力発電所の開発 (7,500kW、2024年度 運転開始予定)
・ 内ヶ谷 (うちがたに)	水力発電所の開発 (720kW、2025年度 運転開始予定)

なお、再生可能エネルギーの導入拡大への対応につきましては、当社資料「2020年度 経営課題への取り組み」をご参照ください。

https://www.chuden.co.jp/corporate/bus_vision/management/

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

- 太陽光発電の出力予測や蓄電システムによる太陽光発電の大量導入時における系統安定化対策に関する研究を実施
- スマートハウスに関する実証研究等を実施

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	○電気式ヒートポンプを活用した高効率機器の普及拡大
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	○エコキュートなど高効率機器の普及拡大
その他	

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに 実施した内容	○出前教室、施設見学会 ○大学との連携授業、環境エネルギー塾の開催
第一年度実績	○出前教室368回、施設見学会479回 ○大学との連携授業、環境エネルギー塾の開催
第二年度実績	○出前教室321回、施設見学会417回 ○中部・東海エネルギー教育地域会議への参加、大学との連携授業、環境エネルギー塾の開催
第三年度実績	○出前教室277回、施設見学会78回 ○中部・東海エネルギー教育地域会議への参加、大学との連携授業、環境エネルギー塾の開催 ○環境イベントへの出展や地域と連携した環境保全活動に参加した。 ・海岸清掃活動 16ヶ所 約700名

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに 実施した対策	○次世代自動車346台導入
第一年度実績	○次世代自動車1台導入
第二年度実績	(斜線表示)
第三年度実績	(斜線表示)

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

